



田島中学校区 将来の学校を考える会 ニュース

平成30年7月12日発行 第6号

こどもの将来、学校の将来、まちの未来



生野区では、学校規模の適正化をはかるだけでなく、新たな学校での教育環境の充実、子育て環境の充実、災害に強いまちづくりを通じて、まちの活性化をめざす計画として、「生野区西部地域学校再編整備計画」を推進しており、議論のたたき台となる「田島中学校区学校整備計画（素案）」をもとに保護者・地域住民のみなさんと具体的な意見交換を進めています。

田島中学校区 将来の学校を考える会（以下、「考える会」といいます）（第6回、平成30年5月22日（火））が開催されましたので、協議内容等をご報告いたします。

第6回「考える会」で意見交換されたテーマ

- (1) 学校跡地について
- (2) 小規模校について

(1) 学校跡地について

事務局からのご説明内容



- ✓ 防災拠点としての重要性から、小学校跡地を残します。
- ✓ 跡地活用の検討において、災害時は避難所として利用することを必須条件とし、地域ニーズを踏まえ、夏祭りや防災訓練といった従来の活用を継続できる形で、まちの活性化に繋がる検討を進めます。
- ✓ 検討のスケジュールは、各地域における課題や特色、ニーズについて意見をいただきながら、平成30年度中に中学校区単位での全体構想を策定します。また、平成31年度以降に各小学校区の具体的な計画を策定する予定です。

いただいた主なご意見

- ★ 民間事業者が管理することで利用料が大きく上がるのか。

使用料の具体的な金額の計算はできていませんが、地域のニーズに合った条件付けをして管理業者を募って貸し出していきたいと思います。

行政

- ★ 災害時のために住民に鍵を預けてもらえるのか。

鍵の扱い方法については即答はできませんが、ほかの自治体の事例も確認しながら計画していきたいと考えています。

行政

- ★ 実際に災害時に教室を引き渡してもらえるのか。地域の防災を一から見直さないとなくなることなのか。

- ★ 民間へ貸し出しすると、いざというときの使用が難しくなるのではないのか。

場合によっては防災計画の再検討も必要になりますが、防災拠点である場所なのでできるだけ、現在の防災計画の形を残していきます。

行政

- ★ 大規模災害時には生野区の人口の多さや現状の地域の家屋の状況を見ると、何千人単位の方の寝泊りする場所を提供しなくてはならなくなる可能性が考えられるのではないのか。

- ★ 現在は学校で活動している各団体で折り合いをつけて学校の利用をしている。利用の際に、民間への交渉や利用料の支払いなく今まで通り利用できるようにはできないのか。

学校体育施設開放事業でご利用いただいている活動等について、民間に貸し出すとすべての時間で自由に使用できるわけではないかもしれないが、地域の方への利用料や使用方法・使用時間等を地域のニーズに合わせて設定していくことを条件に進めます。

行政

- ★ 維持管理費は行政からの補助なしに民間企業が賄うのか。

行政からの委託ではなく、有償で民間企業に貸し出し、民間から市に支払われる賃料で施設のランニングコストを支払う方法も、検討します。

行政

- ★ 学校跡地を管理しているNPOの話によると、校舎の維持管理が難しく、校舎の一部は使用せず潰す話になっている。民間や地域で校舎の維持をしていくのはしんどい話をされていた。

- ★ 例えば、生野南小学校はナイター設備があるが、維持費と光熱費について高額な金額がかかる。メンテナンス代は使用団体で大人が半分以上の団体は月に1000円負担して賄い、子どもが半数以上いる団体は負担なしとしている。このように、学校施設の利用で今まで使用料負担がなかった団体に支払いが必要になれば、これまでのように活動できなくなることを心配している。

(2) 小規模校について

事務局からのご説明内容

- ✓ 小規模校には、教職員にとって情報の共有や新しいことへの取り組みが容易で、児童一人一人が活躍できる場面設定がしやすい等、様々な良さがあります。ただし、これは各クラスの人数が少ないことによるメリットでもあります。また、小規模校にも課題はあり、デメリットが見えないよう、教職員が解消のための努力を行っています。子どもたちにとって、よりよい教育環境を考えることが大切です。
- ✓ 国の資料では、小規模校では、ひとりひとりに目が届きやすいというメリットがある反面、集団のなかで様々な考えに触れることや、学習活動・学校行事に制約が生じるというデメリットがあるとされています。大阪市としては、団塊世代の大量退職により、採用10年未満の教員が約半数を占めるという現状で、経験の浅い教員が小規模校に配置されると、教員同士でのスキルの伝達や共有が難しいというデメリットもあります。そうした状況を踏まえ、教育委員会事務局の方針としては、適正規模を確保しながら、学校運営の工夫により、小規模校のメリットであるきめ細やかさを失わないよう対応をすることとしています。
- ✓ 小中一貫教育の検討にあたっては、従来、「中一ギャップ」といわれる問題があるとされてきましたが、国立教育政策研究所の調査によれば、問題行動は中学校から急増するわけではなく、小学校のうちから問題の芽がある前提で小中学校が連携して対応していくことが大事であると指摘されています。大阪市では、そのような考えや本市の小中一貫校の先行事例をもとに、また、未来を見据え持続的に、より良い環境を可能にするために、と検討を進めた結果、案として再編に合わせて、小学校・中学校の相乗効果が望める小中一貫校の設置を進めることとなりました。今後もみなさまのご意見をいただきながら、保護者の方や地域の方のニーズに合った学校づくりを進めたいと考えています。



いただいた主なご意見

- ★ 小学校4年生くらいまでは地域の中で育てるべきだと思う。小学校高学年以降は中1ギャップの問題などもあるのである程度の規模も必要だと考える。それを実現するため、4年・3年・2年の変則の編成等も考えてはいいのではないか。
- ★ 複数学級のメリットを得るために今いる少ない人数を2クラスに分けることは可能なのか。

子どもの人数とクラス数は国の基準で決まっているため、現行制度の中で行うことは難しいです。

行政

- ★ 連携型は敷地が違い、併設型は一つの敷地に小・中学校が一緒にあるということか。
- ★ やはり施設一体がいいということなのか。

小中一貫には、施設一体型、隣接型、連携型があります。同じ敷地内に小・中学校があるほうが、一貫教育の効果はあると認識しています。生野区では、当初の小規模校の教育環境の改善という目的に加え、小中一貫教育で教育環境をさらに改善していくことをめざしています。みなさまのご意見を伺って、より効果がある施設一体型小中一貫校の案を出しています。

行政

- ★ 土地の大きさとレイアウトの問題で安直に9年間の施設一体型小中一貫校が可能と思えない。また、跡地が学校施設でなくなってしまうと地域コミュニティとしての機能をなすのは難しいと考える。

詳細は下記事務局へお問い合わせください。



学校再編に関する情報は生野区ホームページでもご覧いただけます。

生野区西部地域学校再編の動き

検索



発行

田島中学校区
将来の学校を考える会 事務局
(生野区役所 地域まちづくり課)
電話: 06-6715-9920